

令和2年3月10日

大阪堂島商品取引所
理事長 岡本安明殿
理事会 御中

経営改革協議会
議長 土居丈朗

【大阪堂島商品取引所 経営改革協議会 中間議長報告】

大阪堂島商品取引所の経営改革協議会において、過去2回の会議をもとに取りまとめを図り、以下の中間議長報告を提言いたします。大阪堂島商品取引所は経営環境を改善するため、早急に株式会社化を目指し、試験上場中のコメ先物について活性化を図り本上場を実現すること。そのため以下の内容を提言いたします。

記

【取引所の株式会社化】

- ・当初のスケジュールに沿って関係諸機関の理解を深め、早急に「株式会社化」を実現すること。
- ・収益モデルの「中・長期計画」を策定し、事業を進めること。

【コメ先物の本上場及び市場発展への施策】

1. 生産当業者（農家、集荷、卸、小売）

- ・先物取引の参加メリットを示し、知識の啓発を図ること。
- ・JAの参画を実現させること。

2. 市場構成者（ブローカー、マーケットメイカー）

- ・商品先物ブローカーが中心である市場のメンバー構成に多様性を持たせて広げること。
- ・インターネット取引環境を強化できるような施策をすること。

3. 取引参加者（投資家、投機家）

- ・流動性とボラティリティを高め、投資家が参加意欲を感じる市場環境を構築すること。
- ・投資家がインセンティブを感じるような商品設計とすること。

以上の基本方針を踏まえ、早急に以下の課題について同時並行で取り組むこと。

- ① コメ先物市場の流動性を高め、本上場の最終審議までに上場基準を満たし、本上場を実現すること。
- ② インターネット取引インフラの遅れを早急に改善すること。
- ③ 取引会員に対し、個別に株式会社化の必要性を説き理解を得ること。
- ④ ホームページからの情報発信を強化すること。
- ⑤ 本年7月までに株式会社化を実現すること。

以上